

2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2024年5月9日

上場会社名 株式会社SANKYO 上場取引所 東
コード番号 6417 URL <https://www.sankyo-fever.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石原 明彦
問合せ先責任者 (役職名) 専務執行役員管理本部長 (氏名) 高橋 博史 TEL 03-5778-7777(代)
定時株主総会開催予定日 2024年6月27日 配当支払開始予定日 2024年6月28日
有価証券報告書提出予定日 2024年6月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	199,099	26.6	72,495	23.9	73,182	23.3	53,791	14.7
2023年3月期	157,296	85.4	58,532	174.1	59,341	166.6	46,893	153.9

(注) 包括利益 2024年3月期 51,238百万円(9.0%) 2023年3月期 47,009百万円(161.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	203.81	201.43	19.3	22.2	36.4
2023年3月期	161.50	159.75	16.3	17.6	37.2

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 -一百万円 2023年3月期 -一百万円

(注) 当社は、2024年3月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。2023年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	292,119	251,579	85.5	1,139.12
2023年3月期	365,950	310,259	84.3	1,062.36

(参考) 自己資本 2024年3月期 249,863百万円 2023年3月期 308,420百万円

(注) 当社は、2024年3月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。2023年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	47,589	15,118	△109,875	205,440
2023年3月期	35,103	6,655	△7,163	252,609

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	60.00	—	90.00	150.00	8,709	18.6	3.0
2024年3月期	—	150.00	—	50.00	—	19,155	39.3	7.3
2025年3月期(予想)	—	—	—	—	80.00		41.8	

- (注) 1. 当社は、2024年3月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。2023年3月期及び2024年3月期第2四半期末については、当該株式分割前の実際の配当金額を記載しております。2024年3月期末については、当該株式分割後の金額を記載し、年間配当金合計は「—」と記載しております。株式分割を考慮した場合の2024年3月期の年間配当金は、80円00銭であります。
2. 2025年3月期(予想)の配当金については、連結配当性向40%を目安とした業績連動型配当を行うことを基本方針としております。なお、2025年3月期の事業計画を年次で管理しており、中間と期末の配当を分けて予想することができないため、年間配当金の合計のみを記載しております。詳細につきましては、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(5)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご覧ください。

3. 2025年3月期の連結業績予想 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	180,000	△9.6	61,000	△15.9	62,000	△15.3	42,000	△21.9	191.48

当社グループは事業計画を年次で管理しており、通期での開示のみとしております。詳細につきましては、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年3月期	260,000,000株	2023年3月期	331,695,500株
② 期末自己株式数	2024年3月期	40,651,855株	2023年3月期	41,378,310株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	263,924,503株	2023年3月期	290,355,504株

- (注) 1. 期末自己株式数には、役員向け株式給付信託が保有する当社株式 (2024年3月期 1,350,000株) が含まれております。また、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数には、役員向け株式給付信託が保有する当社株式 (2024年3月期 818,852株) が含まれております。
2. 当社は、2024年3月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。2023年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績 (2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	161,597	20.3	46,572	8.4	57,356	18.8	45,863	13.0
2023年3月期	134,284	97.3	42,964	295.2	48,275	167.9	40,585	128.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	173.78	171.74
2023年3月期	139.78	138.26

(注) 当社は、2024年3月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。2023年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	250,639	221,651	87.7	1,002.68
2023年3月期	335,486	288,257	85.4	986.57

(参考) 自己資本 2024年3月期 219,935百万円 2023年3月期 286,418百万円

(注) 当社は、2024年3月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。2023年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 経営方針・経営戦略等	6
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 会社の対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(表示方法の変更)	17
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	26
6. その他	26
(1) 生産、受注及び販売の状況	26

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類移行により、経済活動の正常化やインバウンド需要の回復が見られ、雇用・所得環境の改善も追い風に緩やかな回復基調が続いておりますが、世界的な物価上昇や金融引締めによる影響など、海外経済の減速懸念もあり、先行きは不透明な状況にあります。

当パチンコ・パチスロ業界では、スマート遊技機の導入が本格化しており、スマートパチスロ機は継続的にヒット機種が登場し、パチスロ市場全体の稼働を牽引しているのに対し、スマートパチンコ機はヒット機種が一部に留まっており、未だ入替機運は高まっておらず、スマート遊技機の販売台数、設置比率は、ともにスマートパチスロ機が先行している状況にあります。

このような状況の中、当社グループでは、パチンコ機関連事業におきましては、「フィーバー機動戦士ガンダムSEED」及び「ぱちんこ シン・エヴァンゲリオン Type レイ」の主力シリーズ機を筆頭に販売台数を積み重ね、パチンコ機の販売台数シェアは30%を超え、2年連続でトップシェアを獲得することができました。また、パチスロ機関連事業におきましては、スマート化への対応を積極的に推進し、2022年11月の業界最速投入を皮切りに、時流を捉えた商品開発により複数の高稼働機種を創出するなど、パチスロ市場においても、販売シェアの向上を果たし、当社グループの存在感を高めることができました。

以上の結果、売上高1,990億円（前期比26.6%増）、営業利益724億円（同23.9%増）、経常利益731億円（同23.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益537億円（同14.7%増）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

（パチンコ機関連事業）

パチンコ機関連事業につきましては、新規10タイトル（リユース機等を除く）を発売いたしました。主な販売タイトルは、SANKYOブランドの「フィーバー炎炎ノ消防隊」（2023年4月）、「フィーバー機動戦士ガンダムSEED」（2023年8月）、Bistyブランドの「コードギアス 反逆のルルーシュ Rebellion to Re:surrection」（2023年5月）、「ぱちんこ シン・エヴァンゲリオン Type レイ」（2023年12月）、JBブランドの「フィーバークween II 30th ANNIVERSARY EDITION」（2023年7月）、「フィーバーパワフル」（2024年3月）であります。

以上の結果、売上高1,470億円（前期比20.0%増）、営業利益611億円（同12.8%増）、販売台数297千台となりました。

（パチスロ機関連事業）

パチスロ機関連事業につきましては、新規5タイトルを発売いたしました。主な販売タイトルは、SANKYOブランドの「パチスロ 炎炎ノ消防隊」（2023年5月）、「パチスロ からくりサーカス」（2023年7月）、Bistyブランドの「L エヴァンゲリオン～未来への創造～」(2023年10月)、「L ゴジラ対エヴァンゲリオン」（2024年2月）であります。

以上の結果、売上高321億円（前期比42.5%増）、営業利益152億円（同64.8%増）、販売台数70千台となりました。

（補給機器関連事業）

補給機器関連事業につきましては、パーラーにおいてスマート遊技機の導入に伴う設備投資が活発に行われたことから、売上高194億円（前期比62.6%増）、営業利益15億円（同113.2%増）となりました。

（その他）

その他につきましては、売上高4億円（前期比137.7%増）、営業利益1億円（同656.3%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は2,921億円であり、前連結会計年度末と比べ738億円減少しました。これは主に、現金及び預金が378億円増加となりましたが、有価証券が1,000億円、有償支給未収入金が48億円、投資有価証券が48億円それぞれ減少したことによるものであります。

負債は405億円であり、前連結会計年度末と比べ151億円減少しました。これは主に未払法人税等が92億円、支払手形及び買掛金が68億円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産は前連結会計年度末と比べ586億円減少しました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益を537億円計上した一方、自己株式の取得965億円、配当金の支払い133億円、その他有価証券評価差額金が25億円減少したことによるものであります。なお、2023年11月7日及び2024年2月7日開催の取締役会において決議された、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却につきましては、それぞれ2023年11月30日及び2024年2月20日に実施しております。この結果、純資産は2,515億円となり、自己資本比率は1.2ポイント増加し、85.5%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、資金）は、前連結会計年度末と比べ471億円減少し2,054億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度末と比べ124億円増加し475億円の資金の収入となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益752億円、有償支給未収入金の減少額48億円、売上債権の減少額47億円、減価償却費29億円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額283億円、仕入債務の減少額68億円、投資有価証券売却益21億円、棚卸資産の増加額11億円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度末と比べ84億円増加し151億円の資金の収入となりました。収入の主な内訳は、有価証券の償還による収入400億円、投資有価証券の売却による収入33億円であり、支出の主な内訳は、有価証券の取得による支出250億円、有形固定資産の取得による支出29億円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度末と比べ1,027億円減少し1,098億円の資金の支出となりました。これは主に、自己株式の取得による支出980億円、配当金の支払額133億円によるものであります。

なお、次期の財政状態の予測といたしましては、営業活動において390億円の増加を、投資活動においては設備投資により50億円の減少、また、財務活動においては配当金の支払いにより200億円の減少をそれぞれ予想しております。

この結果、キャッシュ・フローベースでの資金残高は140億円の増加を予想しております。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率 (%)	91.4	86.8	84.3	85.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	61.4	64.0	87.7	125.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

- (注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
 3 各数値は小数点1位未満を四捨五入しております。

(4) 今後の見通し

次期（2025年3月期）の市場環境につきましては、パチスロ市場は、引き続きスマートパチスロ機の普及で好調に推移することを見込んでいる一方、パチンコ市場は、好調なパチスロ市場に押され、販売市場は横ばいを想定しております。また、パーラーにおいては、新紙幣の発行による設備投資が控えていることから、パチンコ機・パチスロ機の販売台数に影響を与える可能性も想定されます。

当社グループでは、厳しい市場環境が予想されるパチンコ市場においても、3期連続となるトップシェアの獲得に邁進し、パチスロ市場においては、トップシェアグループに食い込めるよう、両事業において機種ラインナップを充実させてまいります。

以上に基づき、当社グループの次期のパチンコ販売台数は247千台、パチスロ販売台数は119千台を計画しており、連結業績見通しは次のとおりであります。

	(見通し)	(対前期比)	(2024年3月期実績)
売上高	1,800億円	9.6%減	1,990億円
営業利益	610億円	15.9%減	724億円
経常利益	620億円	15.3%減	731億円
親会社株主に帰属する当期純利益	420億円	21.9%減	537億円

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載している業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、株主の皆さまへの利益の還元を経営上の最重要課題のひとつとして位置付けており、配当金につきましては、連結配当性向40%を目安とした業績連動型配当を行うことを基本方針といたします。ただし、1株当たりの年間配当金については下限を20円と設定し、安定配当の要素も取り入れることといたします。

なお、中間配当金につきましては、第2四半期累計期間の連結配当性向40%を配当金総額を目安としますが、中間配当額を決定する時点での通期1株当たり配当金予想金額の50%を上限とします。

上記配当方針に基づき、当期の配当につきましては、1株につき中間配当金150円、期末配当金50円とさせていただきます。なお、当社は、2024年3月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。当期の中間配当金は株式分割前の金額を記載し、期末配当金は株式分割後の金額を記載しております。当連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定した場合、年間配当金は1株につき80円（うち中間配当金30円、連結の配当性向は39.3%）となります。次期の配当につきましては、年間配当金1株につき80円（中間、期末の内訳は未定、連結の配当性向は41.8%）とさせていただきます。ご了承ください。

今後の利益配分及び内部留保の活用方法につきましては、業績連動型配当を基本としつつ、成長のための事業投資、自己株式取得による機動的な株主還元などに適正な配分となるよう有効活用してまいります。

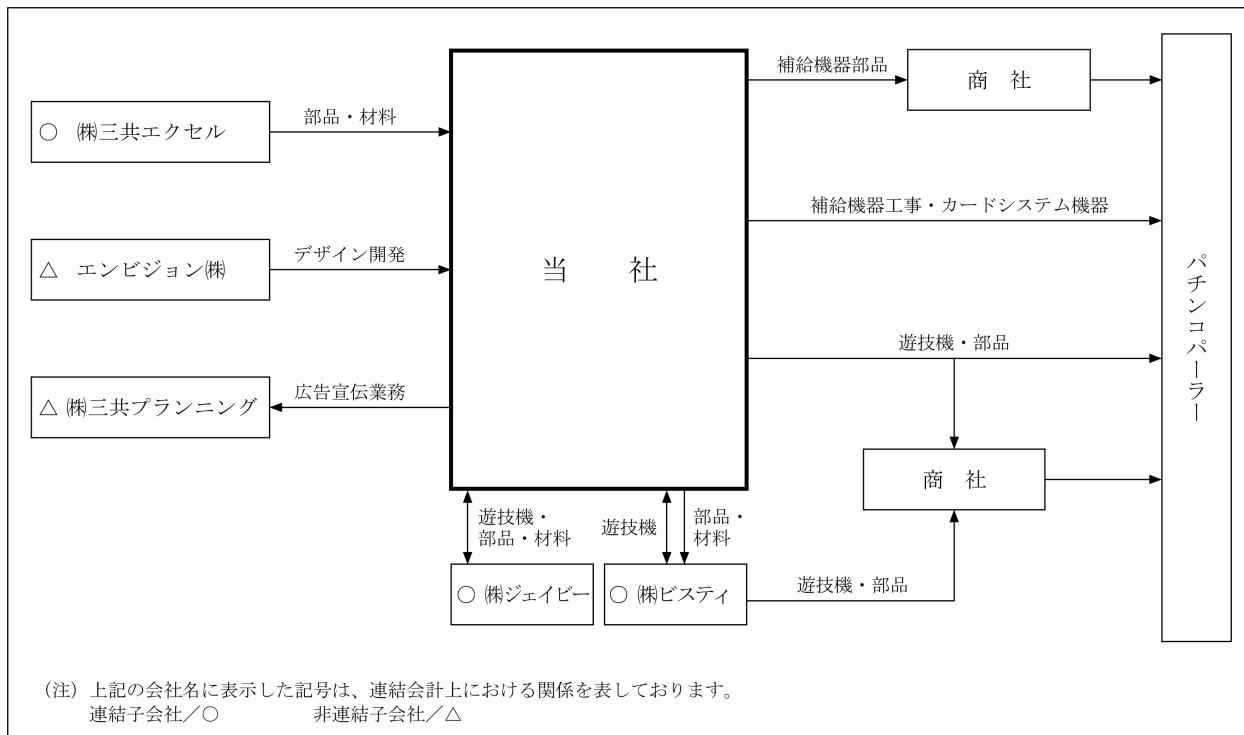
2. 企業集団の状況

(1) 当社の企業集団は㈱SANKYO（当社）及び子会社5社（当連結会計年度末現在）並びに関連会社2社で構成されております。

当社グループが営んでいる事業内容、主な関係会社の当該事業に係わる位置付けは次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

区分	事業内容	会社名
パチンコ機関連事業	パチンコ機、パチンコ機ゲージ盤の製造販売、関連部品販売及びパチンコ機関連ロイヤリティ収入	㈱SANKYO、㈱三共エクセル、 ㈱ビスティ、㈱ジェイビー、 ㈱三共プランニング、エンビジョン㈱
パチスロ機関連事業	パチスロ機の製造販売、関連部品販売及びパチスロ機関連ロイヤリティ収入	
補給機器関連事業	パチンコ・パチスロ補給装置、カードシステム機器、ホール設備周辺機器販売及び補給機器関連ロイヤリティ収入	㈱SANKYO、㈱三共エクセル
その他	不動産賃貸収入、一般成形部品販売その他	㈱SANKYO、㈱三共エクセル、エンビジョン㈱

(2) 事業の主たる系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 経営方針・経営戦略等

① 経営方針

当社グループは、健全なレジャーの発展と心豊かな社会づくりに貢献するため、パチンコ・パチスロ業界のリーディングカンパニーとしての使命を果たすことを基本理念としております。また、経営資源を高い収益性が見込める遊技機関連事業（パチンコ機関連事業・パチスロ機関連事業・補給機器関連事業）に集中投入することで、遊技産業の活性化と持続的な企業価値の向上を実現してまいります。

② セグメントごとの経営戦略

イ. パチンコ機・パチスロ機関連事業

社是である『創意工夫』の精神のもと、他社が追随できないような「独創的な商品」を提供することで、ファン・パーラーから信頼と支持を獲得し、パチンコ機・パチスロ機の販売台数シェアの向上を目指してまいります。また、収益力強化に向けた取り組みとして、部品の共通化、リサイクル率の向上、開発の効率化等に注力し、販売台数の増加によるトップラインの向上とともに、コスト削減を実現してまいります。

パチンコ機関連事業につきましては、長年にわたり業界トップクラスの販売シェアを確保してきておりますが、更なるシェア向上に向け、3ブランドを活用した多種多様な商品展開、人気シリーズ機の創出により、継続的にファン・パーラーから支持される商品を提供してまいります。

パチスロ機関連事業につきましては、当社グループの成長余力は十分にあると認識しており、経営リソースを確保し、アライアンスの強化、安定した投入タイトル数の実現、ヒットタイトルの創出に取り組み、パチンコ市場と同様に存在感のあるポジションの確保を目指してまいります。

ロ. 補給機器関連事業

補給機器をはじめ、内装施工、パーラーの運営に必要な様々な製品を取り扱っており、遊技機の提供とあわせワンストップサービスを提供できる体制を強みとし、パーラーのニーズに最大限応えられるよう取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、パチンコ・パチスロ市場でのシェア拡大により業界における確固たる地位を構築することで、安定的かつ持続的な成長を目指しております。その成果は売上高営業利益率に反映されるものと考えており、売上高営業利益率の向上を目標として、商品企画・開発・生産・販売の競争力を高めるための様々な施策を検討・実施しております。また、広告宣伝の効率化、使用部材の共通化、物流の合理化などのコストダウン策にも継続的に取り組んでまいります。

直近3期における売上高営業利益率の推移は下表に示すとおりです。なお、2023年3月期及び2024年3月期につきましては、パチンコ機関連事業及びパチスロ機関連事業における販売シェアの伸長を主因とする売上高の増加により、近年にない高水準の売上高営業利益率を達成することができました。今後につきましても、パチンコ機及びパチスロ機の販売シェアの向上に努め、売上高営業利益率の維持・向上を目指してまいります。

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
売上高営業利益率(%)	25.2	37.2	36.4

なお、当社グループは2024年5月9日付で、2025年3月期を初年度とする3カ年の中期経営計画を公表いたしました。この中で、3カ年の売上、利益の目標に加えて、当社グループが認識する資本コスト、あるいは投資家が求めている資本コストの水準を相当程度上回る15%~20%水準の自己資本当期純利益率（ROE）を達成することを掲げております。

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本当期純利益率(%)	6.9	16.3	19.3

(3) 会社の対処すべき課題

パチンコ・パチスロ業界は、2022年11月から導入が始まったスマートパチスロ機がファン・パーラーに支持され、パチスロ機の販売台数が増加傾向にあります。一方、2023年4月から導入が始まったスマートパチンコ機においては、ヒット機種が一部に留まっており、順調に普及が進むスマートパチスロ機とは対照的に、盛り上がりに欠ける状況が続いております。また、稼働状況においても、スマートパチスロ機が牽引する形でパチスロ優位な状況が続いており、パチンコ機は、現行機・スマートパチンコ機を問わず、稼働を牽引するタイトルの登場が期待されている状況となっております。

このような環境下、当社グループは、パチンコ市場におけるリーディングカンパニーの責務として、稼働を牽引し、パチンコ市場が好転する契機となる新規タイトルの創出を目指してまいります。さらに、パチンコ・パチスロ市場を盛り上げるべく、従来の常識にとらわれず、新規性や技術革新に富んだ商品開発を推し進め、当産業の発展と当社グループのさらなる成長に繋げてまいります。これらの取り組みの成果として、パチンコ機関連事業においては、3割を超えるトップシェアの座を盤石なものとし、パチスロ機関連事業におきましては、ファン・パーラーからの信頼と支持を積み上げ、当社グループの存在感と販売シェアを高め、トップグループに肉薄してまいります。

一方で、コーポレート・ガバナンス体制の強化策として、2024年6月開催の定時株主総会でご承認をいただくことを前提に、監査等委員会設置会社への移行を予定しており、取締役会の監督機能の強化などを図るほか、2024年1月には任意の指名・報酬委員会を設置しており、取締役等の指名や報酬等に関する評価・決定手続きにおける客観性・透明性・公正性を確保してまいります。

加えて、2024年4月より、代表取締役社長を委員長とするサステナビリティ委員会を設置しており、今後サステナビリティに関する取り組みを推進いたします。売上・利益・バランスシートといった事業・財務戦略に加え、環境活動、社会貢献・地域貢献活動、人的資本戦略といった非財務戦略への取り組みや情報開示を強化し、顧客・取引先、株主、従業員、地域社会をはじめとするあらゆるステークホルダーへの配慮及び協業を通じて、「持続的な社会」と「企業の持続的な成長」を同時に実現し、更なる企業価値の向上を目指してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	92,610	130,441
受取手形	15,905	※2 12,954
売掛金	12,200	10,395
有価証券	174,999	74,999
商品及び製品	3,760	510
仕掛品	801	705
原材料及び貯蔵品	10,029	14,553
有償支給未収入金	9,802	4,937
その他	1,704	1,976
貸倒引当金	△17	△9
流動資産合計	321,797	251,465
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※3 13,954	※3 14,272
減価償却累計額	△8,598	△8,851
建物及び構築物（純額）	5,355	5,420
機械装置及び運搬具	※3 7,363	※3 7,456
減価償却累計額	△6,813	△6,473
機械装置及び運搬具（純額）	550	982
工具、器具及び備品	12,678	12,711
減価償却累計額	△9,615	△10,093
工具、器具及び備品（純額）	3,062	2,617
土地	17,477	17,447
建設仮勘定	217	162
有形固定資産合計	26,663	26,630
無形固定資産		
その他	178	185
無形固定資産合計	178	185
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 11,436	※1 6,601
長期貸付金	55	50
繰延税金資産	5,099	6,195
その他	748	1,040
貸倒引当金	△29	△48
投資その他の資産合計	17,311	13,838
固定資産合計	44,153	40,654
資産合計	365,950	292,119

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,301	7,444
未払法人税等	19,578	10,311
契約負債	15	11
賞与引当金	781	847
株主優待引当金	151	162
その他	12,351	12,574
流動負債合計	47,180	31,352
固定負債		
株式給付引当金	-	489
退職給付に係る負債	4,967	5,128
資産除去債務	75	76
その他	3,467	3,493
固定負債合計	8,510	9,187
負債合計	55,691	40,539
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,840	14,840
資本剰余金	23,750	23,750
利益剰余金	293,670	256,751
自己株式	△29,602	△48,686
株主資本合計	302,658	246,654
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,791	3,240
退職給付に係る調整累計額	△30	△32
その他の包括利益累計額合計	5,761	3,208
新株予約権	1,839	1,716
純資産合計	310,259	251,579
負債純資産合計	365,950	292,119

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	157,296	199,099
売上原価	66,380	88,420
売上総利益	90,916	110,679
販売費及び一般管理費	※1, ※2 32,383	※1, ※2 38,184
営業利益	58,532	72,495
営業外収益		
受取利息	73	52
受取配当金	553	337
その他	184	320
営業外収益合計	811	710
営業外費用		
投資事業組合運用損	-	19
その他	1	3
営業外費用合計	1	23
経常利益	59,341	73,182
特別利益		
固定資産売却益	※3 75	※3 8
投資有価証券売却益	7,004	2,196
特別利益合計	7,079	2,205
特別損失		
固定資産売却損	※4 22	※4 7
固定資産廃棄損	※5 117	※5 103
減損損失	※6 22	-
特別損失合計	162	111
税金等調整前当期純利益	66,259	75,276
法人税、住民税及び事業税	20,388	21,454
法人税等調整額	△1,023	30
法人税等合計	19,365	21,484
当期純利益	46,893	53,791
親会社株主に帰属する当期純利益	46,893	53,791

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	46,893	53,791
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	145	△2,551
退職給付に係る調整額	△29	△1
その他の包括利益合計	※1 115	※1 △2,552
包括利益	47,009	51,238
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	47,009	51,238
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,840	23,750	264,842	△40,558	262,874
当期変動額					
剰余金の配当			△6,396		△6,396
親会社株主に帰属する 当期純利益			46,893		46,893
自己株式の取得				△766	△766
株式給付信託による 自己株式の取得					-
自己株式の処分			△17	71	54
自己株式の消却			△11,652	11,652	-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	28,828	10,956	39,784
当期末残高	14,840	23,750	293,670	△29,602	302,658

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	5,646	△1	5,645	1,600	270,120
当期変動額					
剰余金の配当					△6,396
親会社株主に帰属する 当期純利益					46,893
自己株式の取得					△766
株式給付信託による 自己株式の取得					-
自己株式の処分					54
自己株式の消却					-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	145	△29	115	238	354
当期変動額合計	145	△29	115	238	40,139
当期末残高	5,791	△30	5,761	1,839	310,259

当連結会計年度(自2023年4月1日 至2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,840	23,750	293,670	△29,602	302,658
当期変動額					
剰余金の配当			△13,346		△13,346
親会社株主に帰属する 当期純利益			53,791		53,791
自己株式の取得				△96,529	△96,529
株式給付信託による 自己株式の取得				△1,550	△1,550
自己株式の処分		559		1,071	1,630
自己株式の消却		△559	△77,364	77,923	-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△36,919	△19,084	△56,003
当期末残高	14,840	23,750	256,751	△48,686	246,654

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	5,791	△30	5,761	1,839	310,259
当期変動額					
剰余金の配当					△13,346
親会社株主に帰属する 当期純利益					53,791
自己株式の取得					△96,529
株式給付信託による 自己株式の取得					△1,550
自己株式の処分					1,630
自己株式の消却					-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△2,551	△1	△2,552	△123	△2,675
当期変動額合計	△2,551	△1	△2,552	△123	△58,679
当期末残高	3,240	△32	3,208	1,716	251,579

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	66,259	75,276
減価償却費	1,838	2,916
株式報酬費用	288	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	33	12
賞与引当金の増減額 (△は減少)	47	65
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	29	11
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	-	489
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	13	159
受取利息及び受取配当金	△627	△389
有形及び無形固定資産売却損益 (△は益)	△53	△1
固定資産廃棄損	117	103
減損損失	22	-
投資有価証券売却損益 (△は益)	△7,004	△2,196
売上債権の増減額 (△は増加)	△10,876	4,755
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△6,771	△1,177
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,418	△6,857
有償支給未収入金の増減額 (△は増加)	△5,130	4,864
未払金の増減額 (△は減少)	481	178
未払消費税等の増減額 (△は減少)	3,253	△308
その他	1,559	△2,244
小計	39,062	75,657
利息及び配当金の受取額	507	304
法人税等の支払額	△4,539	△28,372
法人税等の還付額	72	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	35,103	47,589
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△60,000	△25,000
有価証券の償還による収入	60,000	40,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,690	△2,966
投資有価証券の売却による収入	9,064	3,356
貸付金の回収による収入	25	5
その他	256	△276
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,655	15,118

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△766	△98,079
自己株式の売却による収入	0	1,550
配当金の支払額	△6,396	△13,346
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,163	△109,875
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	34,596	△47,168
現金及び現金同等物の期首残高	218,012	252,609
現金及び現金同等物の期末残高	※1 252,609	※1 205,440

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「自己株式の売却による収入」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた0百万円は、「自己株式の売却による収入」0百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
投資有価証券(株式)	192百万円	192百万円

※2 期末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
受取手形	—	1,572 百万円

※3 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
圧縮記帳額	40百万円	40百万円
（うち、建物及び構築物）	2百万円	2百万円
（うち、機械装置及び運搬具）	37百万円	37百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
販売手数料	6,095百万円	9,373百万円
広告宣伝費	1,739百万円	2,413百万円
給与手当	2,988百万円	3,542百万円
賞与引当金繰入額	357百万円	409百万円
退職給付費用	255百万円	161百万円
株式給付引当金繰入額	—	344百万円
株主優待引当金繰入額	151百万円	162百万円
貸倒引当金繰入額	44百万円	12百万円
研究開発費	14,295百万円	15,296百万円

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
一般管理費	14,295百万円	15,296百万円

※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
建物及び構築物	24百万円	—
機械装置及び運搬具	2百万円	8百万円
土地	48百万円	—
合計	75百万円	8百万円

※4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
土地	22百万円	7百万円

※5 固定資産廃棄損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
建物及び構築物	43百万円	—
機械装置及び運搬具	1百万円	7百万円
工具、器具及び備品	72百万円	96百万円
合計	117百万円	103百万円

※6 減損損失

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額
埼玉県草加市	処分予定資産	土地	22百万円

当社グループは、事業用資産については管理会計上の事業ごとに、処分予定資産については個別物件ごとに資産のグルーピングを行っております。

谷塚寮(埼玉県草加市)の資産については、当連結会計年度において売却の意思決定を行ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、売却予定価額を基に算定しております。

また、当該資産については、第4四半期連結会計期間において売却が完了しております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	7,213百万円	△1,480百万円
組替調整額	△7,004百万円	△2,196百万円
税効果調整前	209百万円	△3,676百万円
税効果額	△63百万円	1,125百万円
その他有価証券評価差額金	145百万円	△2,551百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△25百万円	△19百万円
組替調整額	△16百万円	17百万円
税効果調整前	△42百万円	△2百万円
税効果額	12百万円	0百万円
退職給付に係る調整額	△29百万円	△1百万円
その他の包括利益合計	115百万円	△2,552百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

	株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式(株)	普通株式	69,597,500	—	3,258,400	66,339,100
自己株式(株)	普通株式	11,340,565	213,397	3,278,300	8,275,662

(注) 当社は、2024年3月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っておりますが、上記株式数については、当該株式分割前の株式数を記載しております。

(変動事由の概要)

- 1 普通株式の発行済株式数の減少の内訳は次のとおりであります。
自己株式の消却による減少 3,258,400株
- 2 普通株式の自己株式数の増加の内訳は次のとおりであります。
取締役会決議による自己株式の取得 212,800株
単元未満株式の買取りによる取得 597株
- 3 普通株式の自己株式数の減少の内訳は次のとおりであります。
自己株式の消却による減少 3,258,400株
ストック・オプションの権利行使による減少 19,900株

2. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	1,839

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,912	50.00	2022年3月31日	2022年6月30日
2022年11月7日 取締役会	普通株式	3,483	60.00	2022年9月30日	2022年12月1日

(注) 当社は、2024年3月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っておりますが、1株当たり配当額は、当該株式分割前の金額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	5,225	90.00	2023年3月31日	2023年6月30日

(注) 当社は、2024年3月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っておりますが、1株当たり配当額は、当該株式分割前の金額を記載しております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

	株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式(株)	普通株式	66,339,100	208,000,000	14,339,100	260,000,000
自己株式(株)	普通株式	8,275,662	47,014,943	14,638,750	40,651,855

- (注) 1 当社は、2024年3月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。
 2 自己株式の当連結会計年度末には、役員向け株式給付信託が保有する当社株式1,350,000株が含まれております。

(変動事由の概要)

- 1 普通株式の発行済株式数の増加の内訳は次のとおりであります。
 株式分割による増加 208,000,000株
- 2 普通株式の発行済株式数の減少の内訳は次のとおりであります。
 自己株式の消却による減少(分割前) 14,339,100株
- 3 普通株式の自己株式数の増加の内訳は次のとおりであります。
 株式分割による増加 29,284,588株
 取締役会決議による自己株式の取得(分割前) 13,413,200株
 取締役会決議による自己株式の取得(分割後) 4,046,000株
 株式給付信託が保有する当社株式取得による増加(分割前) 270,000株
 単元未満株式の買取りによる取得(分割前) 1,035株
 単元未満株式の買取りによる取得(分割後) 120株
- 4 普通株式の自己株式数の減少の内訳は次のとおりであります。
 自己株式の消却による減少(分割前) 14,339,100株
 株式給付信託への第三者割当による自己株式処分の減少(分割前) 270,000株
 ストック・オプションの権利行使による減少(分割前) 29,600株
 単元未満株式の買増請求による売渡し(分割前) 50株

2. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	1,716

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	5,225	90.00	2023年3月31日	2023年6月30日
2023年11月7日 取締役会	普通株式	8,121	150.00	2023年9月30日	2023年12月1日

(注) 1 2023年11月7日取締役会決議による配当金の総額には、役員向け株式給付信託が保有する当社株式に対する配当金40百万円が含まれております。

2 当社は、2024年3月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っておりますが、1株当たり配当額は、当該株式分割前の金額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	11,034	50.00	2024年3月31日	2024年6月28日

(注) 2024年6月27日定時株主総会による配当金の総額には、役員向け株式給付信託が保有する当社株式に対する配当金67百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
現金及び預金勘定	92,610百万円	130,441百万円
有価証券勘定	174,999百万円	74,999百万円
合計	267,609百万円	205,440百万円
運用期間が3か月を超える債券他	△15,000百万円	—
現金及び現金同等物	252,609百万円	205,440百万円

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、パチンコ遊技機・パチスロ遊技機の製造・販売、パチンコ・パチスロ補給装置等の設置・販売を主力事業として展開していることから、「パチンコ機関連事業」、「パチスロ機関連事業」、「補給機器関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

「パチンコ機関連事業」は、パチンコ機、パチンコ機ゲージ盤、関連部品の製造・販売及び関連ロイヤリティー事業、「パチスロ機関連事業」は、パチスロ機、関連部品の製造・販売及び関連ロイヤリティー事業、「補給機器関連事業」は、パチンコ・パチスロ補給装置、カードシステム機器、ホール設備周辺機器の設置・販売及び関連ロイヤリティー事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	パチンコ機 関連事業	パチスロ機 関連事業	補給機器 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	122,576	22,551	11,993	157,121	175	157,296	—	157,296
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	122,576	22,551	11,993	157,121	175	157,296	—	157,296
セグメント利益	54,223	9,280	742	64,245	21	64,266	△5,734	58,532
セグメント資産	139,115	21,334	8,457	168,907	756	169,664	196,286	365,950
その他の項目								
減価償却費	1,575	148	10	1,734	3	1,738	100	1,838
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,468	150	41	2,660	5	2,665	215	2,881

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸、一般成形部品販売等の事業であります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門に係る一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社資産であります。その主なものは、提出会社の余資運用資金（有価証券）、長期投資資産（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 「減価償却費」及び「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」には長期前払費用の償却費及び増加額が含まれております。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	パチンコ機 関連事業	パチスロ機 関連事業	補給機器 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	147,042	32,143	19,497	198,683	416	199,099	—	199,099
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	147,042	32,143	19,497	198,683	416	199,099	—	199,099
セグメント利益	61,165	15,289	1,582	78,038	159	78,197	△5,701	72,495
セグメント資産	165,979	24,492	8,079	198,551	2,474	201,026	91,092	292,119
その他の項目								
減価償却費	2,622	188	12	2,824	24	2,848	67	2,916
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,675	229	52	2,957	14	2,972	52	3,024

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸、一般成形部品販売等の事業であります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門に係る一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社資産であります。その主なものは、提出会社の余資運用資金（有価証券）、長期投資資産（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 「減価償却費」及び「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」には長期前払費用の償却費及び増加額が含まれております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	1,062.36円	1,139.12円
1株当たり当期純利益	161.50円	203.81円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	159.75円	201.43円

- (注) 1 当社は、2024年3月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
- 2 当社は、当連結会計年度より役員向け株式給付信託を導入しており、これに伴い役員向け株式給付信託が保有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めており、また、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
なお、当連結会計年度における1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は1,350,000株であり、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は818,852株であります。
- 3 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	46,893	53,791
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	46,893	53,791
普通株式の期中平均株式数 (株)	290,355,504	263,924,503
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (株)	3,192,973	3,128,098
(うち新株予約権 (株))	(3,192,973)	(3,128,098)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

- 4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	310,259	251,579
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,839	1,716
(うち新株予約権 (百万円))	(1,839)	(1,716)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	308,420	249,863
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	290,317,190	219,348,145

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
パチンコ機関連事業	137,468	106.2
パチスロ機関連事業	33,421	144.4
補給機器関連事業	19,497	162.6
合計	190,386	115.7

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 金額は、販売価格によっております。

② 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
パチンコ機関連事業	135,519	100.3	11,190	49.3
パチスロ機関連事業	32,169	106.2	7,762	100.3
補給機器関連事業	17,884	123.5	1,071	39.9
合計	185,573	103.1	20,024	60.4

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 金額は、販売価格によっております。

③ 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
パチンコ機関連事業	147,042	120.0
パチスロ機関連事業	32,143	142.5
補給機器関連事業	19,497	162.6
その他	416	237.7
合計	199,099	126.6

(注) セグメント間の取引については相殺消去しております。